

令和4年度

事業計画書

一般財団法人 電気技術者試験センター

令和4年度事業計画書

電気は、国民生活及び経済活動に不可欠なエネルギーであり、電気工作物の安全・安心の確保が社会的要請となっている。特に、自己責任原則に基づく規制緩和の進展、社会・経済構造の変化による電気設備、電気技術の高度化により、関連する業務に携わる電気技術者の技術力の向上が求められており、電気技術者の国家試験の役割が一層高まっている。

令和3年度は、電気主任技術者試験で約6万5千人、電気工事士試験で約2万5千8百人、合計で約3万2千3百人の受験申込みがあり、前年度と比べて約8万人の増となった。

令和4年度の事業計画作成に当たっては、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じ、着実に試験を実施しつつ受験者の更なる利便性向上を図り、もって我が国電気保安人材の資格者確保に寄与する。

受験申込者数は、近年並の水準で推移するものと想定し、約29万人（電気主任技術者試験約7万6千人、電気工事士試験約2万1千4百人）を見込む。当センターは、電気技術者の国家試験事務の指定機関として、国家試験の厳正かつ効率的な実施を目標に、試験に関する実施計画を的確に遂行し、受験者サービスの一層の向上に引き続き努力する。

また、令和4年度においても、公益目的事業2事業を着実に実施する。

このような考え方のもとに、令和4年度は以下の事業を実施する。

1. 電気事業法に基づく電気主任技術者試験

(1) 電気主任技術者試験の実施

① 第一種電気主任技術者試験

全ての事業用電気工作物の工事、維持及び運用の保安に関して必要な知識及び技能を有する者の資格に関する試験を実施する。

(i) 試験日及び試験地

項目	試験日	試験地
一次試験	8月20日(土)	全国10箇所
二次試験	11月13日(日)	〃

(ii) 受験申込者

項目	申込者想定数
一次試験	1,600人
一次試験免除者	310人
合計	1,910人

② 第二種電気主任技術者試験

電圧17万ボルト未満の事業用電気工作物の工事、維持及び運用の保安に関して必要な知識及び技能を有する者の資格に関する試験を実施する。

(i) 試験日及び試験地

項目	試験日	試験地
一次試験	8月20日(土)	全国10箇所
二次試験	11月13日(日)	//

(ii) 受験申込者

項目	申込者想定数
一次試験	7,420人
一次試験免除者	1,210人
合計	8,630人

③ 第三種電気主任技術者試験

電圧5万ボルト未満の事業用電気工作物の工事、維持及び運用の保安に関して必要な知識及び技能を有する者の資格に関する試験を実施する。

なお、第三種電気主任技術者試験は、本年度から上期、下期の年2回実施する。これにより、科目合格留保制度を活用すれば、受験機会の増を通じた人材創出が期待される。

(i) 試験日及び試験地

項目	試験日	試験地
上期	8月21日(日)	全国52箇所
下期	令和5年 3月26日(日)	全国52箇所

(ii) 受験申込者

項目	申込者想定数
第三種	65,420人

(2) 電気主任技術者試験委員会等の開催

① 第一種・第二種電気主任技術者試験委員会

試験委員会は、原則として、試験問題作成委員の決定及び合否の決定のため2回、種別間・科目間調整のための4科目合同部会を1回、1次試験問題決定のための部会を各科目毎に1回計4回、2次試験問題の決定のための部会を各科目毎に1回計3回開催する。また、試験問題の作成のための小委員会は理論科目3回、その他科目4回計15回開催し、試験問題等の調整を行う分科会は各科目毎に必要な応じ開催する。

② 第三種電気主任技術者試験委員会

試験委員会は、原則として、試験問題作成委員の決定及び合否の決定のため1回、科目間調整のための4科目合同部会を1回、試験問題決定のための部会を各科目毎に

1回計4回開催する。また、試験問題の作成のための小委員会は各科目毎に3回計12回開催し、試験問題等の調整を行う分科会を各科目毎に必要なに応じ開催する。

③ 試験問題チェック体制

試験委員会とは独立したレビュー委員により、試験問題のチェックを行う。

2. 電気工事士法に基づく電気工事士試験

(1) 電気工事士試験の実施

① 第一種電気工事士試験

自家用電気工作物(500kW未満の需要設備に限る。)及び一般用電気工作物の電気工事の作業に従事する者の資格に必要な知識及び技能について試験を実施する。

(i) 試験日及び試験地

項 目	試験日	試験地
筆記試験	10月2日(日)	全国52箇所
技能試験	12月11日(日)	全国52箇所

(注) 本年度の筆記試験は、一部の会場を除き、午前・午後の2回に分けて実施する。

(ii) 受験申込者

項 目	申込者想定数
筆記試験	43,870人
筆記試験免除者	7,580人
合 計	51,450人

② 第二種電気工事士試験

一般用電気工作物の電気工事の作業に従事する者の資格に必要な知識及び技能について試験を実施する。

(i) 試験日及び試験地

項 目		試験日	試験地
上 期	筆記試験	5月29日(日)	全国56箇所
	技能試験—1	7月23日(土)	全国32箇所
	技能試験—2	7月24日(日)	全国23箇所
下 期	筆記試験	10月30日(日)	全国52箇所
	技能試験—1	12月24日(土)	全国30箇所
	技能試験—2	12月25日(日)	全国22箇所

(注) 本年度の筆記試験は、一部の会場を除き、午前・午後の2回に分けて実施する。

(ii) 受験申込者

項 目	申込者想定数
筆記試験	134,350人
筆記試験免除者	27,920人
合 計	162,270人

(2) 電気工事士試験委員会の開催

① 第一種電気工事士試験委員会

試験委員会は、原則として、2回(筆記・技能問題決定のため1回、公表問題決定のため1回)、小委員会は、筆記試験関係で4回、技能試験関係で3回(試験問題作品試演の1回を含む)を開催する。また、コメンテーター・問題作成委員調整会は筆記・技能試験関係各1回とする。なお、分科会は必要に応じて開催し、公表問題及び判断基準の検討を行う。

② 第二種電気工事士試験委員会

試験委員会は、原則として、2回(筆記・技能問題決定のため1回、技能試験公表問題決定のため1回)、小委員会は、筆記試験関係で5回、技能試験関係で3回(試験問題作品試演の1回を含む)を開催する。また、コメンテーター・問題作成委員調整会は筆記・技能試験関係各1回とする。なお、分科会は必要に応じて開催し、配線図問題(筆記)、公表問題及び判断基準の検討を行う。

③ 試験問題チェック体制

試験委員会とは独立したレビュー委員により、試験問題のチェックを行う。

(3) 技能試験候補問題の事前公表

第一種及び第二種電気工事士技能試験において、従来と同様に、第一種候補問題10問、第二種候補問題13問を公表する。

(4) 判定員研修の実施

判定業務の正確性・確実性のより一層の向上のため、新人判定員等を対象に、判定員研修を実施する。

3. 試験業務

(1) CBT筆記試験導入に向けた着実な準備

国家試験の的確な遂行と受験者のさらなる利便性向上のため、筆記試験においてコンピューターを用いたCBT(Computer Based Testing)導入に向けた準備を行う。具体的には、第三種電気主任技術者試験及び電気工事士試験において、試験問題の整備、CBT筆記試験業務の枠組み整備等の準備を着実に進める。また、アンケート調査、先行模擬試験(パイロットテスト)等により、受験者の意見を聴取するとともに、受験者の利便性に配慮した試験の枠組みを構築する。

さらに、電気工事士試験における技能試験の多回数化に向け、制度の基本設計を進める。

(2) 試験実施業務の委託

試験の実施については、令和3年度に締結した委託契約(単年委託契約(令和4年度))に基づき、(株)全国試験運営センターに委託して行う。

なお、本年度は、令和5年度からの試験事務の委託について入札を実施する。

(3) 連絡調整員の配置

電気工事士技能試験の判定業務に携わる判定員の確保、判定員の手配、試験会場の事前確認、試験当日の試験実施状況の把握及び判定員研修会の支援等を行うため、引き続き、全国9箇所計12名の連絡調整員を配置する。

(4) 受付業務

受験申込みの受付については、引き続き、郵便による申込み及びインターネット利用による申込み方法を併用する。

なお、インターネット申込みによる受験手数料の入金方法は、引き続き、銀行振込、クレジットカード決済、コンビニエンスストア決済及びペイジー決済とする。

(5) 新機械処理システムの運用

令和元年度に委託契約し開発を進めてきた新機械処理システムの運用を令和3年度に引き続き運用する。

4. 電気事業法に基づく電気主任技術者免状の交付事務

引き続き、第一種、第二種及び第三種電気主任技術者試験合格者に対する主任技術者免状の申請受付、免状の作成、送付等の事務を行う。

免状の交付は、交付申請書受付後2か月以内に行うこととする。

なお、交付申請者は、第一種電気主任技術者免状については100人、第二種電気主任技術者免状については500人、第三種電気主任技術者免状については4,700人と想定した。

5. 調査研究

(1) 電気技術者に関する調査研究事業

① 電気技術者試験受験者実態調査

本調査は、電気主任技術者試験及び電気工事士試験の受験者の実態を把握することを目的としている。令和4年度試験の受験申込者を対象とする実態調査を引き続き実施する。

② 電気技術者活動実態調査

本調査は、電気主任技術者試験及び電気工事士試験合格者の活動実態を把握することを目的としている。

(ア) 令和4年度は、引き続き、複数の業種を選定し、電気技術者本人へのインタビュー等を通して、具体的な活動の場、活躍の実態等を把握する。

(イ) 我が国の電気技術者の国際貢献の一助となること等を目的に、諸外国における電気保安体制、電気技術者の技術・技能の確保策、情報化や脱炭素といったイノベーションへの対応、サイバーセキュリティ対策等について、有識者や文献調査等を通じて、その実態の把握に引き続き取り組む。

6. 電気技術者資質向上事業

本事業は、電気技術者の資質向上を目的とした技能競技会を支援すること等により電気技術者の資質向上を図ることを目的としている。本年度も、公募により支援事業を選定する。支援事業の選定に当たっては、アドバイザー委員会を開催し、委員からの意見を聴取する。

7. 情報システムの活用と充実

(1) 次世代型AIウイルス対策ソフトの導入

役職員用PCに導入しているウイルス対策ソフトを、人工知能(AI)を用いた独自の機械学習により高精度で未知のウイルス検知を可能とするウイルス対策ソフトへの変更を検討する。

(2) 受付業務用サーバ機器等の更新

受付業務で使用している専用LANにおけるサーバ機器類の経年劣化を踏まえ、それらの更新を行うとともに、安定したバックアップ環境及びセキュリティ環境の維持に努める。

8. 広報

(1) 情報の発信の充実

① ホームページ等による広報活動の推進

当試験センターは、現在、事業案内、ホームページ、受験案内、リーフレット、ポスター等により、電気技術者の資格制度や試験の実施について、周知・広報を行うとともに、ホームページで、技能試験候補問題の事前公表、過去の試験問題及び試験問題の解答の公表、プレスリリース等の試験関連情報はもとより、各種業務の一般競争入札の公告等外部向け情報の発信を行ってきたところである。

本年度も引き続きホームページを活用して広報の一層の充実を図るとともに、電気技術者に関する調査研究の結果及び電気技術者資質向上事業の実施状況等について、関係者への情報提供を積極的に行う。

② 「認知度向上・入職促進に向けた協議会」における中長期的人材確保の強化

電気保安・電気工事業界の認知度向上と入職促進に向けて、業界横断的に取り組み、中長期的に人材を確保することを目的に、令和元年7月に設立された「電気保安・電気工事業界の認知度向上・入職促進に向けた協議会」へ引き続き参画し同協議会で運用するウェブサイト、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・システム)を活用して、より一層の周知・広報に努める。

(2) 受験者対応の向上

メール、ファックス、電話等による受験者からの問い合わせ、要望、苦情等に対しては、迅速かつ誠実な対応を行うとともに、受験者の利便性向上に努める。

別 表

受 験 申 込 者 数

(単位：人)

試 験 の 種 類		令和3年度			令和4年度			
		想定数(a)	実績(b)	(b) - (a)	想定数(c)	(c) - (a)	(c) - (b)	
電 気 主 任 技 術 者 試 験	第一種	2,220	2,167	△53	1,910	△310	△257	
	一次試験申込者	1,610	1,541	△69	1,600	△10	59	
	一次試験免除者	610	626	16	310	△300	△316	
	第二種	9,390	8,933	△457	8,630	△760	△303	
	一次試験申込者	8,020	7,697	△323	7,420	△600	△277	
	一次試験免除者	1,370	1,236	△134	1,210	△160	△26	
	第三種	58,600	53,685	△4,915	65,420	6,820	11,735	
	合 計	70,210	64,785	△5,425	75,960	5,750	11,175	
	電 気 工 事 士 試 験	第一種	39,500	51,575	12,075	51,450	11,950	△125
		筆記試験申込者	33,700	46,144	12,444	43,870	10,170	△2,274
筆記試験免除者		5,800	5,431	△369	7,580	1,780	2,149	
第二種		172,000	206,643	34,643	162,270	△9,730	△44,373	
筆記試験申込者		138,900	174,625	35,725	134,350	△4,550	△40,275	
筆記試験免除者		33,100	32,018	△1,082	27,920	△5,180	△4,098	
合 計	211,500	258,218	46,718	213,720	2,220	△44,498		
総 計		281,710	323,003	41,293	289,680	7,970	△33,323	